様式第３号（第６条関係）

法第34条第１(９)号に該当する店舗等を建築する旨の申立書

|  |  |
| --- | --- |
| 店舗等の名称 |  |
| 店主の氏名 | （年齢　　　歳） |
| 業　　　種 |  |
| 主な販売品目　　　等 |  |
| 必要な資格 |  | 有資格者氏名 |  |
| 設備の概要 |  |
| 予定従業員数 | 人 | 開店予定日 | 令和　 年　 月　 日 |
| 主な取引先 | 名　称 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地（連絡先） | （℡　　　　　－　　　　－　　　　　） |
| 法第34条第１号に該当する場合 | 半径 500ｍ以内（市街化調整区域に限る。）の住宅戸数 | 戸 |
| 店舗、事務室、調理室等業務の用に供する部分の床面積 | ㎡ |
| 倉庫等の用に供する部分の床面積 | ㎡ |
| 休憩室、便所等管理上必要な部分の床面積 | ㎡ |
| 摘　　　要 |  |

上記のとおり相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 申 請 者 | 〈住所〉〈氏名〉 |
| 主な取引先代 表 者 | 〈住所〉〈氏名〉 |

（備　考）

１．この申立書には、次に掲げる資料を添付してください。

（１）資格を要する業種であるときは、免許書の写しその他資格があることを証する資料

（２）主な取引先との特約書の写し

（３）住宅を併設するときは、自己用住宅を建築する旨の申立書（様式第２号）

２．申請者が法人である場合、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代

表者の氏名をそれぞれ記載してください。

３．業種の欄は、日本産業分類の細分類を参考として記載してください（細分類にない業

　　種については、その内容をできる限り簡潔かつ明瞭に記載してください。）。